



平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 株式会社 CIJ

上場取引所 東

コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀 信一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長

(氏名) 坂元 昭彦

TEL 045-324-0111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	3,825	△3.8	△54	—	△13	—	△113	—
22年6月期第1四半期	3,978	△21.9	△169	—	△60	—	△91	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	△5.64	—
22年6月期第1四半期	△4.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	12,116	8,251	65.0	391.41
22年6月期	12,318	8,547	66.3	405.97

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 7,869百万円 22年6月期 8,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	—	—	9.00	9.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,060	0.6	130	—	120	15.7	△70	—	△3.48
通期	17,210	0.8	790	87.9	810	12.1	350	12.4	17.41

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期1Q 22,555,080株 22年6月期 22,555,080株

② 期末自己株式数 23年6月期1Q 2,449,162株 22年6月期 2,449,294株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期1Q 20,105,885株 22年6月期1Q 20,123,356株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
(5) 重要な後発事象.....	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初景気は持ち直しつつありましたが、為替レートの変動等によって、回復しつつあった輸出・生産は弱含みへと推移し、依然としてデフレの影響や雇用情勢の悪化懸念等の景気を下押しするリスクは存在しており、不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客企業はソフトウェア関連の設備投資に慎重になっており、想定よりも開発案件等の受注が伸び悩んでおります。また、依然として技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコストは収益を圧迫し、更には、プロジェクトマネージャを始めとした高度情報処理技術者の人材不足は重要な問題であり、事業環境は厳しさを増しております。

このような厳しい事業環境のなか、当社グループは平成22年6月期から平成24年6月期の3カ年に渡る新中期経営計画の2年目の取組みとして、引続き案件確保を最優先課題とする認識のうえで、経営幹部及び当社営業本部を中心とした営業活動、グループ連携による提案型営業等の営業強化を推進しております。また、グループ経営資源を効率的に活用するためのグループ組織再編（子会社間合併）を実施いたしました。

しかしながら、業績の推移に関しましては、電機業種関連、半導体関連等の開発案件及び人材派遣業務案件の減少・延期・規模縮小、パッケージソフトウェアの販売不振、単価競争の激化等の影響を受け、当第1四半期連結累計期間における売上高は38億25百万円（前年同期比3.8%減）となりました。利益面につきましては、製造原価・販売費及び一般管理費の抑制に努めたことにより、営業損失は54百万円（前年同期は営業損失1億69百万円）、経常損失は13百万円（前年同期は経常損失60百万円）と、前年同期に比べ改善いたしました。なお、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額65百万円を特別損失に計上したため、四半期純損失は1億13百万円（前年同期は四半期純損失91百万円）となりました。

セグメント別では、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上高は37億11百万円、営業利益は11百万円となりました。また、「介護サービス事業」の売上高は1億19百万円、営業利益は7百万円となりました。（各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。）

なお、当第1四半期連結累計期間より、セグメントの「半導体関連サービス事業」は廃止し、半導体関連業務につきましてはセグメントの「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」に計上しております。

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別及び「介護サービス事業」の業績概況は、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間より、売上品目の「インターネット・サービス」は、当社のインターネット・プロバイダー・サービス事業からの撤退に伴い廃止しております。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）>

①システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、電機業種関連、半導体関連等の開発案件の受注の減少、予定していた案件の延期、及び規模縮小等により減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は27億68百万円となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、技術支援コンサルティング案件等の受注により増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億26百万円となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、システム開発支援ツールのパッケージソフトウェア等の受注が振るわず減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億45百万円となりました。

④その他

本売上品目に関しましては、人材派遣業務案件等の受注の減少により減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は5億71百万円となりました。

<介護サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社C I J ウェーブであります。当第1四半期連結累計期間においては、老人ホーム等の入居率が低下し減収となりました。

この結果、本事業の売上高は1億19百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少し、88億51百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1億24百万円、仕掛品が1億83百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が4億73百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、32億64百万円となりました。主な要因は、のれんが42百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少し、121億16百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加し、33億93百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が2億17百万円減少したものの、賞与引当金が4億9百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、4億71百万円となりました。主な要因は、長期借入金が29百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、38億65百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円減少し、82億51百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が2億94百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、輸出に依存することで景気回復傾向にあったわが国経済にとって、このところの為替レートの変動の影響は大きく、第2四半期連結累計期間以降においても、顧客企業の情報化投資については厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループは、案件確保・売上確保のために、経営幹部及び当社営業本部が中心となり営業活動の更なる強化を推進してまいります。また、経営効率・事業効率を高めるためのグループ連携の強化、不採算案件撲滅のためのプロジェクト管理の強化等を推進する所存であります。

現時点において、平成22年8月10日に公表した業績予想は変更いたしません。今後の事業環境の変化を注意深く見極めていく必要があるものと認識しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(特有の会計処理)

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月1

0日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は2百万円、税金等調整前四半期純損失は67百万円増加しております。

・「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,222,887	5,696,136
受取手形及び売掛金	2,791,402	2,667,223
商品及び製品	7,844	2,525
仕掛品	409,687	226,250
その他	420,930	419,527
貸倒引当金	△1,412	△2,147
流動資産合計	8,851,339	9,009,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,330,627	1,347,842
土地	544,887	544,887
その他(純額)	90,034	94,796
有形固定資産合計	1,965,550	1,987,527
無形固定資産		
のれん	195,831	238,778
その他	80,445	87,479
無形固定資産合計	276,276	326,257
投資その他の資産		
投資有価証券	507,836	436,511
その他	531,412	574,990
貸倒引当金	△16,095	△16,095
投資その他の資産合計	1,023,154	995,406
固定資産合計	3,264,981	3,309,192
資産合計	12,116,321	12,318,707

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264,430	274,177
短期借入金	1,488,134	1,415,134
未払法人税等	14,513	231,540
賞与引当金	811,724	402,320
その他	815,074	946,725
流動負債合計	3,393,877	3,269,898
固定負債		
長期借入金	264,578	293,842
退職給付引当金	176,046	170,090
その他	30,516	37,112
固定負債合計	471,141	501,044
負債合計	3,865,018	3,770,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,627	2,463,644
利益剰余金	4,215,970	4,510,249
自己株式	△1,006,354	△1,006,408
株主資本合計	7,943,472	8,237,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58,233	△63,639
為替換算調整勘定	△15,557	△11,655
評価・換算差額等合計	△73,791	△75,294
少数株主持分	381,621	385,345
純資産合計	8,251,302	8,547,764
負債純資産合計	12,116,321	12,318,707

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,978,246	3,825,932
売上原価	3,444,984	3,248,866
売上総利益	533,261	577,065
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105,046	78,959
給料及び手当	186,098	169,333
賞与引当金繰入額	50,044	38,280
福利厚生費	40,563	34,170
賃借料	60,015	43,231
減価償却費	12,162	9,613
支払手数料	34,878	31,443
募集費	5,291	642
のれん償却額	60,372	90,859
その他	148,602	135,217
販売費及び一般管理費合計	703,074	631,752
営業損失(△)	△169,812	△54,686
営業外収益		
受取利息	2,295	1,910
受取配当金	418	441
持分法による投資利益	1,695	15,335
助成金収入	111,231	30,869
その他	5,355	4,453
営業外収益合計	120,997	53,010
営業外費用		
支払利息	6,903	5,518
複合金融商品評価損	1,440	1,130
交付金特別手当	—	3,176
その他	3,497	2,259
営業外費用合計	11,841	12,084
経常損失(△)	△60,657	△13,760

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
投資収益	19,848	—
会員権売却益	3,825	—
貸倒引当金戻入額	30,382	—
保険解約返戻金	—	684
特別利益合計	54,056	684
特別損失		
投資有価証券評価損	3,708	147
事業構造改善費用	11,509	100
子会社清算損	2,038	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65,053
その他	—	1,963
特別損失合計	17,256	67,264
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,856	△80,340
法人税等	63,626	32,964
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△113,304
少数株主利益	3,887	22
四半期純損失(△)	△91,371	△113,326

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

提出会社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年12月17日を株式交換の日として、提出会社の連結子会社であります株式会社C I Jネクストを完全子会社とすることを決議しております。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称

株式会社C I Jネクスト

② 結合当事企業の事業内容

システム開発、パッケージソフト開発・販売、及び人材派遣業等

③ 企業結合の法的形式

株式交換

④ 結合後企業の名称

株式会社C I Jネクスト

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

提出会社は、株式会社C I Jネクストとの資本関係を強固なものにすることで、提出会社グループの連結経営の強化及び意思決定の迅速化を図るため、提出会社が保有していない株式会社C I Jネクストの株式を簡易株式交換により取得し、完全子会社化するものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類

普通株式(自己株式)

② 交換比率

提出会社1株:株式会社C I Jネクスト2.24株

③ 交換比率の算定方法

提出会社は矢島公認会計士事務所に株式評価の算定を依頼し、その株式評価には、市場株価平均法を採用しております。株式会社C I Jネクストは文野公認会計士・税理士事務所に株主価値の算定を依頼し、その株主価値の算定には、修正簿価純資産法を採用しております。これらの算定結果を基に両社間で協議を行い、株式交換比率を算定いたしました。

④ 交付株式数

837,760株